

## 令和5年度事業報告

令和5年度実施事業については、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の第5類感染症移行に伴い、各事業を概ね実施することができた。密になる会場については引き続きコロナ感染症対策を行いながら実施した。慰霊訪問はモンゴル班を11名、カザフスタン班を11名で実施した。しかし、ロシアのウクライナ侵攻のため、ロシア全域の慰霊訪問を中止した。シベリア抑留関係展示会とシベリア抑留の労苦を語り継ぐ集いは会場の関係によりそれぞれ1か所で中止した。

### 実施事業

戦後強制抑留者及び遺族に対し慰藉の念を示すことを目的として、各種事業を実施した。

シベリア抑留関係地方展示会及びシベリア抑留の労苦を語り継ぐ集いでは、ウクライナ戦争などの現況を反映して参加者が増加した。特に若い世代の参加者が目立った。

### 事業項目

- (1) 慰霊事業
  - ①シベリア抑留関係者慰霊祭（中央慰霊祭）
  - ②地方慰霊祭
  - ③旧ソ連並びにモンゴル慰霊訪問
- (2) 慰藉事業
  - ①シベリア抑留関係地方展示会
  - ②シベリア抑留の労苦を語り継ぐ集い
- (3) 特別事業（日露交流事業）
- (4) 相談・調査・広報その他事業

### 事業の概要

#### (1) 慰霊祭事業

「シベリア抑留関係者慰霊祭」を中央及び地方において開催

##### ①中央慰霊祭

企画運営委員会を開催し、前年よりは参加者の規模を拡大して中央慰霊祭開催を行うことを決定した。

開催日時 令和5年9月28日 午後1時～午後1時45分

開催場所 都市センターホテル

参加人数 120人

●開催に関しては総務省、都市センターホテルと打ち合わせを行った。

新型コロナウイルス感染症が5類感染症への移行になったが、引き続き昨年同様のコロナ感染症対策を行いながら実施した。

着席する椅子の間隔を前後左右で1.5メートル設け、三密回避した会場設定を行った。手指消毒設備は受付に設置しスムーズな入退場の動線を確保するとともに、来賓参加者と一般参加者の献花を別々に行う配慮を行った。

## ②地方慰霊祭

企画運営委員会を開催し、昨年に比べ椅子の配置などの基準を緩やかに設定して実施した。また高齢の参加者増加の為、至近駅から慰霊祭会場の輸送を実施した。

### ●開催状況（地方慰霊祭）

開催県	開催場所	開催日	参加者数
三重県	三重県津市久居 慰霊碑前	4月 8日	38
長野県	長野県伊那市 春日公園慰霊碑前	4月14日	20
愛媛県	愛媛県松山市 万葉植物苑慰霊碑前	5月13日	65
愛知県	愛知県名古屋市 桜華会館	5月21日	28
岐阜県	岐阜県土岐市 仲森公園慰霊碑前	6月 3日	20
熊本県	熊本市合志市 熊本県農業公園慰霊碑前	8月 9日	12
新潟県	新潟県新潟市 護国神社慰霊碑前	8月 9日	35
埼玉県	東京都千代田区 千鳥ヶ淵戦没者墓苑内	8月16日	12
北海道	北海道札幌市 真駒内滝野霊園慰霊碑前	8月19日	39
岩手県	岩手県盛岡市 上田公民館	9月 3日	30
富山県	富山県高岡市 信光寺内慰霊碑前	9月11日	30
石川県	石川県金沢市 本多の森緑地公園	10月 7日	15
福岡県	福岡県福岡市 護国神社内	10月22日	34
静岡県	静岡県富士市 中島公園慰霊碑前	11月 8日	20
鳥取県	鳥取県東伯郡湯梨浜町 慰霊碑前	12月17日	4
合計（15会場）			402

## （2）慰藉事業

### ①シベリア抑留関係地方展示会開催

展示会に関し、埼玉県・愛知県・石川県・新潟県・三重県で支部の協力を得て、所期の目的を達する成果を得た。岩手県支部は会場の関係で中止した。

●地方ごとに企画運営委員会を設置し、実施方針及び方法を決定した。

●展示内容は抑留体験者吉田勇氏が描いた、絵画合計50点と抑留体験者の労苦を伝える旧ソ連各地の収容所、工場、炭鉱跡の写真を掲示した。

また、抑留者が日常使用していた手作りの木製やアルミ製のスプーン、水筒、飯盒（はんごう）、抑留生活の悲惨さがにじみ出た外套（シュエバ）、防寒靴、ロシア製鋸、斧、収容所の模型、厳しい労働の中にも娯楽のために手作りした麻雀牌や将棋の駒等を一部平和祈念展示資料館よりお借りして展示した。

昨年に引き続き、抑留中の生活が分かるような展示品を創意工夫し、生活必需品や娯

楽展示品を作成、展示し好評を得た。

●開催状況（シベリア抑留関係地方展示会）

開催権	開催場所	開催期間	入場者数
埼玉県	埼玉県越谷市南越谷地区センター	7月1日～2日	107
愛知県	愛知県春日井市文化フォーラム春日井	8月8日～13日	1300
石川県	石川県金沢市文化ホール	9月1日～3日	462
岩手県	岩手県盛岡市上田公民館	9月9日～11日	中止
新潟県	新潟県新潟市新潟市民プラザ	10月27日～29日	175
三重県	三重県伊勢市いせトピア	11月17日～19日	296
合計（6会場）			2,340

②シベリア抑留体験の労苦を語り継ぐ集い

地方企画運営委員会を設置し、実施方針を決定した。

新型ウィルスコロナ感染症の5類感染症移行に伴いシベリア抑留体験の労苦を語り継ぐ集いの開催に関しては、会場の机・椅子の間隔を通常に戻した。マスク着用のお願いや部屋の換気に配慮するなどの一定の「コロナ対策」を行いながら開催した。

●開催状況（シベリア抑留体験の労苦を語り継ぐ集い）

開催県	開催場所	開催日	参加者数
北海道	北海道札幌市 TKP ガーデンセンター	5月20日	30
埼玉県	埼玉県越谷市 越谷南地区センター	7月1日	62
愛知県	愛知県春日井市文化フォーラム春日井	8月13日	140
福岡県	福岡県久留米市エールピア	8月29日	32
石川県	石川県金沢市文化ホール	9月2日	100
岩手県	岩手県盛岡市上田公民館	9月9日	中止
愛媛県	愛媛県松山市生涯学習センター	9月24日	50
新潟県	新潟県新潟市新潟市民プラザ	10月26日	45
三重県	三重県伊勢市いせトピア	11月19日	164
合計（9会場）			623

③慰霊訪問

ロシアのウクライナ侵攻の影響で令和5年度もロシアへの慰霊訪問を中止した。コロナ禍が落ち着いたモンゴルとカザフスタンへの慰霊訪問を実施した。今後も外務省危険情報度を確認し、慰霊訪問各国の周辺情報にも十分注意を払いながら実施する予定である。

(3) 特別事業

近年コロナ禍の為とロシアのウクライナ侵攻で日露交流事業は実施しなかった。

ウクライナ侵攻後、ロシアとのメールや電話でのコミュニケーションが出来ない状況である。2012年に成立した「Иностранный агент (外国人の手先なる法律)」の成立以降、ロシア国内の外国人と接触のある法人やNGOまたは個人に対してロシア政府の圧力が強まり、全国強制抑留者協会と以前から協力関係にあった組織の実務担当者が交代するなど、日ロ間の交流が極めて困難となっている。また、ロシアは日本に対する歴史戦を行っており、今年度から9月3日を「対日戦勝利の日」に制定し、北方領土の不法占有やソ連・モンゴル強制抑留の正当化を行っている。

#### (4) 相談・調査・広報その他事業

中央並びに各支部において、抑留者ならびに抑留関係者からの相談・調査等に対応すると共に、抑留体験者や引揚者のDVD制作、外国公文書館より頂戴したビデオのDVD化を行った。宣伝・広報の関連諸事業のデータ化やデジタル化のほかホームページの維持管理を引き続き行った。

令和5年度はロシアのウクライナ侵攻や「ラーゲリからの遺書」の上映以降、特に強制抑留者（祖父や父）が何処の収容所（ラーゲリ）にいたのかという所在確認に関する問い合わせが数多く寄せられた。

ロシア連邦政府等から提供された資料の写しの請求について申請方法や旧軍人・軍属の開示申請書の請求等についての問い合わせも増大した。

ホームページ中にメールによる問い合わせの項目を設けることで、ホームページを見た閲覧者の問い合わせも増大した。

#### ●相談・調査照会内容別概数（単位：件数）

NO	件名	地方	中央 ホームページ他
1	慰霊訪問に関する問題	15	53
2	埋葬地に関する問題	2	35
3	遺骨収集に関する問題	3	15
4	補償要求に関する問題	1	2
5	恩給・年金に関する問題	1	1
6	慰霊碑に関する問題	13	22
7	記念館に関する問題	0	0
8	その他の問題	15	43
小計		50	171
合計		221	

●広報・宣伝・その他事業

- ①編集員会で財団だよりの編集を行い引き続き紙面の刷新を行った。
- ②ホームページの維持・管理・更新では、内容充実に向け理事会諮問機関の広報宣伝委員会にホームページ担当を設置して対応し、随時ホームページの更新を行った。
- ③抑留体験の労苦を語り継ぐ集いに用いる冊子及び講師用のテキストを作成して活用した。
- ④DVD・CDやビデオテープ及び語り継ぐ集いの録音テープの保存・管理を行いつつ、語り継ぐ会で語られた抑留者の生の声が録音されているテープを保存し、劣化させないようにデータ化を引き続き行った。
- ⑤戦後強制抑留者に関する調査・相談に関して、抑留者でご存命の方に対して聞き取り調査と資料提供を依頼した。令和5年度も抑留者故人のご家族から書籍の提供とシベリア抑留中に使用していた遺品（外套、日記、個人作成の冊子）が寄付された。
- ⑥旧ソ連資料の翻訳（ロシア語、ウズベク語、カザフ語）を行うとともに、ロシア国立軍事古文書館資料の翻訳（直訳）が終了した。引き続き意識作業と歴史考証を行っている。
- ⑦支部長並びに実務者会議において意見交換等を行い、支部の組織強化につながった。